

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																		
情報科学専門学校	昭和57年9月3日	岩崎 文裕	〒221-0835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-17 相鉄岩崎学園ビル (電話) 045-311-5562																		
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																		
学校法人岩崎学園	昭和26年3月8日	岩崎 幸雄	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-2-7 (電話) 045-311-5561																		
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																	
工業	工業専門課程	情報セキュリティ学科	—	平成19年2月26日 文部科学省告示 第27号																	
学科の目的	セキュリティリスクの分析、セキュアシステムの設計・構築等の実践スキルを持つと共に、情報セキュリティポリシーの策定・職場での教育・運用までを担える技術者を育成すること。																				
認定年月日	平成 26 年 3 月 31 日																				
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験																
4 年	3600時間	1455時間	1065時間	1080時間	0時間																
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																
160人	185人	0人	5人	12人	17人																
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日	成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 ・単位認定試験70% ・課題等30%																	
長期休み	■学年始:4月1日～4月5日 ■夏季:8月1日～8月31日 ■冬季:12月25日～1月7日 ■学年末:3月21日～3月31日	卒業・進級条件		教育課程の修了は、学年の平素の成績を評価し、学年末において試験等による認定を行い、学生が本校所定の全教育課程を修了したと認められるときは卒業証書を授与する。																	
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 事情に応じ家庭への電話連絡、個人面談、保護者との連携、家庭訪問、専門家によるカウンセリング等を実施。	課外活動		■課外活動の種類 学内で実施するプログラミングコンテスト「iscプロコン」、技能五輪、U-20プログラミングコンテスト等外部コンテストへの参加奨励の実施。 ■サークル活動: 有																	
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) システム開発、情報セキュリティを中心とした業界に就職。 ■就職指導内容 一般常識対策の特別授業、業界セミナー、就職適性検査 学内企業説明会、模擬面接の実施、履歴書・エントリーシートの添削指導、担任による個別指導を実施 ■卒業生数 22 人 ■就職希望者数 22 人 ■就職者数 22 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他  (平成 28 年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>22人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	22人	17人								
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																		
基本情報技術者試験	③	22人	17人																		
※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当する記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																					
■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等																					
中途退学の現状	■中途退学者 4 名 平成28年4月1日時点において、在学者130名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者126名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 家計の急変による経済的な問題、病氣療養など。 ■中退防止・中退者支援のための取組 学力的問題による中退防止策として、当校独自の「ダイジェスト&単位補講システム」を導入。1日ごとに授業内容の理解度をチェックする小テストを実施し、理解不十分な部分については担当教員の個別サポートを実施。 ・学生の様子(出席状況、授業出席、交友関係、小テスト成績、等)週次の担任会議で共有。注意を要する学生に対する支援策を都度実施。		■中退率 3.1 %																		
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 岩崎学園グループの専門学校に入学を希望する方で学業成績、人物が優秀であり、向上心が旺盛であるが、経済的理由により学費が不足する方に対して、希望者の中から選考の上、無利息で年間50,000円の奨学金を貸与する制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																				
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 ISO29990 A群1類 <a href="http://jamotec.co.jp/cert/CertificatedLSP.html">http://jamotec.co.jp/cert/CertificatedLSP.html</a>																				
当該学科のホームページURL	<a href="http://isc.iwasaki.ac.jp/courses/t/security.html">http://isc.iwasaki.ac.jp/courses/t/security.html</a>																				

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「1年「資格取得」などを希望する者」は含まれません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留學生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係			
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・セキュリティ技術者として社会が求める人材を見極めるため、業界や企業を代表する教育課程編成委員の意見を参考として、科目の設置や改定を行う。</li> <li>・実務者の助言を踏まえ、セキュリティに関する最新の技術動向をカリキュラムに組み込むとともに、現行カリキュラムの陳腐化した単元の速やかな置き換えを図る。</li> </ul>			
(2)教育課程編成委員会等の位置付け			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学科の教育内容や指導方法が職業実践的な内容であることを確認し、時代の要請に合ったものとして改善できるよう教育課程編成委員会を設ける。</li> <li>・本委員会は学校長の直轄機関として、情報科学専門学校 委員会組織として位置づける。</li> <li>・同委員会においてカリキュラムに取り入れるべき技術要素の提案および現行カリキュラムの改善点の指摘を受け、それらを踏まえたうえでカリキュラム検討会議を開催し協議を行い、指摘事項を教務部長より学校長へ提案および報告を行う。その後、学校長の決議を経て、次年度変更事業についてカリキュラム会議を開催し、指摘事項に基づく変更事業についての次年度カリキュラムへの展開方法を審議し決定する。</li> </ul>			
(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿			
平成29年4月1日現在			
名前	所属	任期	種別
小川名 剛彦	神奈川県情報サービス産業協会 常務理事	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	①
杉浦 登	株式会社テクノロード 代表取締役	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
多田 雅哉	株式会社ノジマ IT戦略事業部 システムグループ グループ長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
内藤 由夫	神奈川県情報サービス産業協会 専務理事	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	①
山田 英史	株式会社ディアイティ セキュリティサービス事業部 部長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
太田 剛	株式会社GFD管理本部	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
川上 隆	情報科学専門学校 教務部 部長	—	内部委員
伊藤 泰宏	情報科学専門学校 教務部 教務課長	—	内部委員
那須 宗夫	情報科学専門学校 教務部 Web技術科リーダ	—	内部委員
山上 紀彦	情報科学専門学校 教務部 情報処理科リーダ	—	内部委員
武藤 幸一	情報科学専門学校 教務部 先端ITシステム科リーダ	—	内部委員
小倉 正己	情報科学専門学校 教務部 情報セキュリティ科リーダ	—	内部委員
<p>※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。</p> <p>①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)</p> <p>②学会や学術機関等の有識者</p> <p>③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員</p>			
(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期			
年間2回開催する。原則として1回目を11月～1月、2回目を2～3月に開催する。			
(開催日時)			
第1回 平成28年12月20日 10:00～11:30			
第2回 平成29年1月26日 10:00～11:30			
(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況			
「セキュリティ人材」とは具体的にどのようなスキルを持ち、どのような業種・職種で必要とされる人材であるのかを整理する必要があるというご指摘を踏まえ、平成29年度より2年次・3年次の冒頭で卒業後の職種を踏まえたキャリアアッププランの構築を行うこととした。			
2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係			
(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実践的な専門力育成のため、業界で標準的に用いられている環境を組み合わせた実習環境を整備したうえで、企業が直面する課題に基づく実習型トレーニングを多く取り入れる。</li> <li>・実務を想定したケーススタディ型の演習を取り入れることで、クライアントを意識した業務の進め方、不測の事態への対応等、内部科目だけでは修得が困難な実践力の育成を図る。</li> </ul>			
(2)実習・演習等における企業等との連携内容			
<p>連携の内容としては以下のものを含める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実務を想定した実習環境の提供</li> <li>・実務を想定したケーススタディ型教材の開発・提供</li> <li>・実務者による授業等の講師・実施協力</li> <li>・実務での要求レベルを踏まえた学修到達目標の設定</li> <li>・上記到達目標を踏まえた、課題・試験等の作成および学修成果の評価</li> </ul>			
(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。			
科目名	科目概要	連携企業等	
プログラミング演習	Webアプリケーション・モバイルアプリケーション等を題材としたプログラミング言語を学びます。	株式会社ビーアライブ	
システム開発応用	これまでに学んだ各種プログラミング言語、システム開発手法、開発ツール等を応用してシステムを構築する方法を学びます。	アビームコンサルティング株式会社	
システム開発実践Ⅰ	これまでに学んだ各種プログラミング言語、システム開発手法、開発ツール等を利用して、学外の企業などと連携し、より実践的にシステムを構築する方法を学びます。	アビームコンサルティング株式会社	

<p>3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的にを行っていること。」関係</p>
<p>(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針</p> <p>諸規定に定めている通り、研修・研究への参加を下記のように実施していく。 教職員の研修を通じて、業界や企業が求める実務知識や効果的な指導方法を習得し、教育内容や指導方法に反映することを目的とし、以下の内容の研修を少なくとも年間1回は受講することとする。 ・技術研修 ・企業連携研修 ・コンテストや展示会見学 ・企業や業界等での抗議実施 ・教育指導方法に関する研修 ・入学者の動向調査 ・その他能力向上として相応しいもの 教職員は、各自の年度目標作成時に1回以上の研修受講計画を記載し上長に報告する。上長はその実現に向け業務上の支援を行う。研修内容は、本人の希望のみならず、学校として本人の能力育成に相応しいものを推薦、指示する場合を含む。研修受講後は、研修参加報告書を作成し教務部長へ報告を行う。</p>
<p>(2)研修等の実績</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等</p> <p>日時:平成28年7月4日(月) 16:00～18:00 研修名:mBaaSを始めよう! ～クイックスタートでデータストアを使ってみましょう!～ 講師:ニフティクラウドmobile backend(mBaaS)セミナー担当 太田 氏 場所:東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー 参加者:鈴木英人・田邊大典 内容:mBaaSとアプリの連携や、アプリで利用するデータの保存・呼び出す手順についてハンズオンを実施</p> <p>日時:平成28年7月29日(金) 16:00～18:00 研修名:プッシュ通知を使いこなそう&lt;Monaca編&gt;～セグメント配信・リッチプッシュの活用～ 講師:ニフティクラウドmobile backend(mBaaS)セミナー担当 太田 氏 場所:東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー 参加者:鈴木英人・田邊大典 内容:mBaaS機能(会員管理・プッシュ通知・ファイルストア・データストア)を活用して、お気に入り登録されたショップのクーポンアプリを使い、クーポンのセグメント配信やリッチプッシュ配信を実施。</p> <p>日時:平成29年1月19日(木) 15:00～17:00 研修名:Webリスクマネージャー養成講座 初級「リスクマネジメントの基礎」 講師:株式会社エールテス 代表取締役 菅原 貴弘氏 場所:東京都港区新橋5-14-10 新橋スクエアビル5F 参加者:田邊大典 内容:Webリスクに関する知識・スキルを習得するレクチャーとケーススタディなど、実践的な能力の取得を目標とした講義の受講</p> <p>日時:平成28年11月14日(月) 16:00～18:00 研修名:演習型セキュリティセンター設置に関する視察および意見交換 場所:富士通セキュリティエンジニアセンター 参加者:川上隆・武藤幸一、小倉正己、皆川佳詞 内容:サイバー攻撃などのセキュリティインシデントに対応できる人材を育成するための演習型施設設置のための現状視察および実務にあたる方からのヒアリング・意見交換</p> <p>日時:平成28年9月2日(金) 15:30～18:00 研修名:人工知能技術の基礎と応用方法に関する研修 講師:株式会社 Prefferd Network 最高戦略責任者 丸山宏 場所:日経BP社4階会議室 参加者:小俣修一 内容:人工知能の歴史から現在の最新手法の原理と、機械学習に基づく人工知能技術の応用例とその特徴から見える次世代のコンピュータ技術についての講演。</p> <p>②指導力の修得・向上のための研修等</p> <p>日時:平成29年1月10日(火)・11日(水) 10:00～16:30 研修名:コーチング研修 講師:株式会社人財プロマッシャー代表 増島和彦氏 参加者:全員 内容:傾聴、ノンバーバルコミュニケーション、相手のコミュニケーションタイプに応じたコミュニケーション技法に関する講義と演習</p> <p>日時:平成28年12月26日(月)・27日(火) 10:00～16:30 研修名:ファシリテーション研修 講師:株式会社人財プロマッシャー代表 増島和彦氏 参加者:全員 内容:アクティブラーニングにおけるファシリテーション技術の学習とグループワークによる実践演習</p>
<p>(3)研修等の計画</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等</p> <p>日時:平成29年5月19日(金) 13:30～16:30 研修名:サイバー攻撃、DDoS対策と情報漏洩対策セミナー 講師:株式会社インターネットイニシアティブ セキュリティ情報統括室 シニアエンジニア 根岸 征史氏 場所:IJJ本社(飯田橋) 参加者:水谷孝博 内容:DDoS攻撃の現状や最近のサイバー攻撃の動向、日々複雑化する脅威への対策に関するレクチャーの受講。</p> <p>日時:平成29年6月5日(月)～6/6(火) 9:00～17:30 研修名:サイバーレンジによる実践的防御演習基礎 講師:富士通ラーニングメディア 場所:富士通ラーニングメディア 虎ノ門教室 参加者:小倉・正己 内容:昨今のサイバー攻撃に対し、内部への侵入を前提としたセキュリティ対策について、講義と演習を交えて学習します。</p> <p>②指導力の修得・向上のための研修等</p> <p>日時:平成29年6月12日(月) 16:00～17:00 研修名:ジェネリックスキルの開発に関する研修 講師:KEIアドバンス 教育事業戦略推進部</p>

場所:情報科学専門学校

参加者:全員

内容:ジェネリックスキル(問題解決力、対人基礎力、対自己基礎力、対課題基礎力)の概念および、PROGテストを活用したジェネリックスキルの評価方法についての研修。合わせて、どのようにすれば、学生のジェネリックスキルを伸ばす指導法に関するケースステディも実施予定。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。

(1)学校関係者評価の基本方針

学校運営について、企業等関係者、保護者、卒業生等から委嘱した委員により以下に関する意見を求める。

①本校の教育目標、教育方針、教育計画に関すること ②教育活動の実施に関すること ③学校と地域の連携の進め方に関すること ④その他本校の学校運営に関すること。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"><li>・理念・目的・人材育成像は定められているか</li><li>・学校における職業教育としての特色は明確か</li><li>・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか</li><li>・理念・目的・人材育成像・特色・将来構想などが生徒・保護者に周知されているか</li><li>・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか</li></ul>
(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"><li>・目的や事業計画に沿った運営方針が策定されているか</li><li>・運営組織や意思決定機能は効率的に行われているか</li><li>・人事・給与に関する制度は整備されているか</li><li>・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか</li><li>・教育活動に関する情報公開が適切になされているか</li><li>・情報システム化等による業務の効率化が図られているか</li></ul>
(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"><li>・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか</li><li>・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての就業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か</li><li>・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか</li><li>・関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成や見直しが行われているか</li><li>・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置付けられているか</li><li>・実践的な職業教育に関する授業評価の実施・評価体制はあるか</li><li>・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか</li><li>・資格取得の指導体制、カリキュラムの中で体系的な位置づけはあるか</li><li>・人材育成目標に向け、授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか</li><li>・関連分野における業界との連携において優れた教員の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか</li><li>・関連分野における先端的な知識・技能を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか</li></ul>
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"><li>・就職率の向上が図られているか</li><li>・資格取得率の向上が図られているか</li><li>・退学率の低減が図られているか</li><li>・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</li><li>・卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか</li></ul>
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"><li>・進路・就職に関する支援体制は整っているか</li><li>・学生相談に関する体制は整備されているか</li><li>・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか</li><li>・学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li><li>・学生の生活環境への支援は行われているか</li><li>・保護者と適切に連携しているか</li><li>・卒業生への支援体制はあるか</li><li>・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか</li><li>・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか</li></ul>
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"><li>・施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか</li><li>・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか</li><li>・防災に対する体制は整備されているか</li></ul>
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"><li>・学生募集活動は適正に行われているか</li><li>・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</li><li>・学納金は妥当なものとなっているか</li></ul>
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"><li>・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</li><li>・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</li><li>・財務について会計監査が適正に行われているか</li><li>・財務情報公開の体制整備はできているか</li></ul>
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"><li>・法令、専門学校設置基準の遵守と適正な運営がなされているか</li><li>・個人情報に関し、その保護のための対策が取られているか</li><li>・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか</li><li>・自己評価結果を公開しているか</li></ul>
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"><li>・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献は行なっているか</li><li>・生徒・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</li><li>・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか</li></ul>

(11)国際交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生を受け入れているか</li> <li>・留学生について、適正な学習が提供できているか</li> </ul>
----------	--

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況  
 学校の社会貢献の一環として、高校生向けに実施している「高校セキュリティコンテスト」は大変よい取り組みであるとの評価を受けた。高校教員向けにもセキュリティの啓もう活動を進めてはどうかとの意見を踏まえ、H29年度は同コンテストの事前セミナーに高校教員もオブザーバーとして参加可能とすることにした。また、情報セキュリティ学科学生もサポートスタッフとして参加予定である。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
小川名 剛彦	神奈川県情報サービス産業協会 常務理事	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	地域
長谷川 長一	株式会社ラック 理事	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等
松岡 秀和	日経統合システム 事業開発本部 副本部長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	卒業生
和田 裕子	情報科学専門学校 保護者	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	保護者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) 公表時期:平成29年5月31日

URL:[http://isc.iwasaki.ac.jp/info\\_disclosure/h27\\_gakkou\\_hyouka.pdf](http://isc.iwasaki.ac.jp/info_disclosure/h27_gakkou_hyouka.pdf)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専修学校における学校評価ガイドライン」に準拠し、毎年「自己点検評価、学校関係者評価」を実施。評価結果を学校ホームページで公開するとともに、年次ごとに更新を実施。また、「専門学校における情報提供等への取り組みに関するガイドライン」に準拠し、公開を求められている全ての項目について、学校案内、学生募集要項、学校ホームページのいずれかによって情報提供を行っている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	・学校の特色、アクセス
(2)各学科等の教育	・就職サポート制度 ・資格サポート制度 ・駅近だけど充実の設備
(3)教職員	・教員紹介
(4)キャリア教育・実践的職業教育	・インターンシップ制度
(5)様々な教育活動・教育環境	・キャンパスカレンダー(年間スケジュール)
(6)学生の生活支援	・神奈川県外からの進学をお考えの方・保護者様へ
(7)学生納付金・修学支援	・奨学金・学費支援制度 ・入学方法・選考日 ・学費
(8)学校の財務	・事業報告書、監事監査報告書、資金収支計算書、
(9)学校評価	・自己点検評価報告書および学校関係者評価会議事録
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL:<http://isc.iwasaki.ac.jp/> (学校ホームページにて情報提供を実施)

授業科目等の概要

(工業専門課程情報セキュリティ学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			一般教養Ⅰ	校外研修、グループワーク、マナー等の演習を通して専門学校生としての学び方の姿勢の基礎を身に付けることを目指します。	1通	210		○	△		○	○	○	○	
○			IT基礎知識	コンピュータのハードウェアに関する部分とソフトウェアに関する部分、2進数や16進数といったコンピュータの中で扱われるデータについても学習します。	1通	195		○	△		○		○	○	
○			システム開発基礎	システム開発の作業工程を理解するとともに、実際のシステム開発の場面や、EUC・EUDにおいて必要となる知識及び技術について学びます。	1通	165		○	△		○		○	○	
○			プログラミング演習	Webアプリケーション・モバイルアプリケーション等を題材としたプログラミング言語を学びます。	1後	90		○	△		○		○	○	○
○			先端技術基礎	ウェアラブルデバイス・IoT・ビッグデータ等、最新技術の概要や活用事例などを学び、簡単な演習を通じて理解を深めます。	1後	60		○	△		○		○	○	
○			ビジネスソフト活用	ビジネスの基本となるWordやExcel、PowerPointの使用法の習得とMOS資格取得を目指します。	1後	30		△	○		○		○	○	
	○		選択科目	国家試験、ベンダー資格に合格できるレベルの知識と技術を身に付けます。また、コンテストに出品するための作品制作を行います。	1後	30		○	△		○		○	○	
○			国家試験対策	過去問を使って幅広い分野をまんべんなく学習することにより10月の基本情報技術者試験の午後問題で合格点が取れるレベルに到達することを目指します。情報処理技術者試験の取得に向けて、問題の基礎力	1通	120		○			○		○	○	
○			ネットワーク構築技術	中規模なネットワーク構築およびLinux/Windowsサーバを利用したサーバ構築手法を学びます。	2通	150			○		○		○	○	
○			システム開発応用	これまでに学んだ各種プログラミング言語、システム開発手法、開発ツール等を応用してシステムを構築する方法を学びます。	2通	255			○		○		○	○	○
○			クラウドコンピューティング活用	クラウドコンピューティングの概要・導入のメリット・導入の注意点などを学んだ上で、実サービスを利用した演習を行います。	2後	90		△	○		○		○	○	
○			データ分析基礎	数値に基づく説得力のある資料作成を行えるようにするために統計解析手法を学び、実データを用いた解析演習も行います。	2後	30		○	△		○		○		

○		先端技術実践 I	IoT・ビッグデータ・AI等の最新技術を、自らのシステムに組み込んで活用する方法を学びます。	2通	180			○	○	○				
○		一般教養 II	1年次科目の続きとして論理的な思考や文章作成能力を学びます。また、論文や既存ソフトウェアの調査方法なども学びます。	2通	195			○	△	○				○
○		システム開発実践 I	これまでに学んだ各種プログラミング言語、システム開発手法、開発ツール等を利用して、学外の企業などと連携し、より実践的にシステムを構築する方法を学びます。	3通	450					○	○	△	○	○
○		ネットワーク技術	2年次までに学んだネットワーク・サーバ技術を利用し、様々な通信方法やミドルウェアを加えたネットワーク・サーバの構築手法を学びます。	3通	120			△	○		○		○	○
○		セキュリティ技術 I	情報セキュリティに留意したプログラミング手法やネットワーク構築手法を学びます。	3通	225			○	△		○		○	○
4	○	一般教養科目	2年次までに学んだ論理的思考や文書作成能力を元に、社会人として必要なビジネススキルを学びます。	3通	105			△	○		○		○	○
○	△	システム開発実践 II	3年次の科目の後継として、これまでに学んだ各種プログラミング言語、システム開発手法、開発ツール等を応用してシステムを構築する方法を学びます。	4通	300						○	○		○
○	△	セキュリティ技術 II	3年次の科目の継続として、Webに特化したセキュリティなど更なる技術要素に加え、リスクマネジメント、インシデント対策など総合的なセキュリティ対策を学びます。	4通	135			○	△		○		○	○
○	△	先端技術実践 II	3年次の科目の継続として、新しく生まれた技術、流行などを理解し、自らのシステムに組み込んで活用する方法を学びます。	4通	135					○		○		○
○		卒業研究	4年間の集大成として、PBL形式のシステム開発を行います。研究の視点から、作成するシステムが主眼とする課題を掲げ、その解決手法と成果を検証します。	4通	330						○	○	△	○
合計		22科目			3600単位時間( 単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
教育課程の修了は、学年の平素の成績を評価し、学年末において試験等による認定を行い、学生が本校所定の全教育課程を修了したと認められるときは卒業証書を授与する。また、企業等と連携した実習・演習等については全ての科目が必修科目となっている。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。